2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　株式会社　東京エネシス　　上場取引所　東
コード番号　　1945　　ＵＲＬ　https://www.qtes.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）眞島　俊昭
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　ＩＲ担当　　（氏名）伊藤　義明　　ＴＥＬ　03-6371-1947

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	40,924	19.4	2,447	107.3	2,465	77.3	1,894	27.2
2026年３月期中間期	34,283	12.3	1,180	－	1,391	470.7	1,489	136.3

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,379百万円（△48.5%）　2026年３月期中間期　2,680百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	57.15	－
2026年３月期中間期	44.69	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	112,265	72,713	64.8
2026年３月期	119,329	72,452	60.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　72,713百万円　2026年３月期　72,452百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	28.00	－	35.00	63.00
2027年３月期	－	38.00			
2027年３月期（予想）			－	39.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	95,000	14.3	7,300	54.1	7,500	35.9	5,200	21.3	156.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　有
　　新規　2社　（社名）　株式会社扶桑エネシス、株式会社扶桑

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	33,223,752株	2026年３月期	33,223,752株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	69,383株	2026年３月期	88,889株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	33,143,210株	2026年３月期中間期	33,320,332株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

３．補足情報 …… 9
（１）セグメント・部門別受注高・売上高及び次期繰越工事高 …… 9
（２）市場別受注高・売上高及び次期繰越工事高 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

わが国経済は緩やかな回復基調を維持しており、企業景況感が改善したことから、株価も堅調に推移し、企業マインドも持ち直しの動きが見られる一方で、円安の進行や金利の上昇、労働需要の高まりによる労働力不足に加え、不安定な国際情勢下において、中東危機の再燃を受けた原油・天然ガス等のエネルギー価格の高止まり等が国内物価を一段と押し上げる要因となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、このような外部環境の悪化による資材価格の高騰や調達期間の長期化等に加え、慢性的な労働力不足に留意を要するものの、脱炭素関連分野への設備投資や原子力発電所の再稼働に向けた設備投資、また、生成ＡＩの普及に伴うデータセンターの新設等による電力需要増加に対応した設備投資等により、総じて堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度中期経営計画(2024～2026年度)の最終年度である2026年度において、基本方針に掲げている「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ’dづくり」のもと、重点課題に取り組み、的確な市場分析に基づく事業ポートフォリオの最適化と『人』を真ん中にした投資サイクルの更なる強化により、数値目標達成に向けて取り組んでおります。

特に、データセンターの新設等に対する設備増強が急速に進んでいる変電分野、国内各所の原子力発電所で再稼働に向けた安全対策工事が進捗している原子力分野、脱炭素化や省エネを目的とした設備投資が堅調な一般産業分野、長期脱炭素電源オークションの活用によるバイオマス発電所等の事業化が進んでいる再生可能エネルギー関連市場では、地域に根差した６支店、３支社等を活用した展開により全国での施工拠点数が拡大しており、現場への常駐化も進めております。

この結果、受注高は、変電設備の新設工事、液化水素サプライチェーン構築に向けた建設工事、製油所への常駐化により増加した保修工事等の受注があったものの、大型工事の受注時期の延伸や水力分野等の公共工事が減少したことにより、427億99百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

一方、売上高は、火力発電所の撤去・保修工事、原子力設備の安全対策工事、変電設備の新設工事、公共施設の空調工事、清掃工場の更新工事、太陽光発電所の建設工事等の進捗があったことから、409億24百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

次期繰越工事高は、1,468億６百万円(前年同期比5.9%増)となり、昨年度に続き中間期として過去最高となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、継続して取り組んでいる採算性を重視した受注活動が着実に浸透していることや、生産性向上の取り組み等により、営業利益は24億47百万円(前年同期比107.3%増)、経常利益は24億65百万円(前年同期比77.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、資産の効率化に向けた賃貸不動産や政策保有株式の売却等を特別利益に計上した結果、18億94百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

なお、2026年６月16日に、群馬県上野村発注の工事入札に関して逮捕された元社員が、2026年７月３日に、起訴されました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主の皆さま、お取引先さまをはじめ関係者の皆さまには多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、2026年10月７日に公表したとおり、社外の有識者を中心とする特別調査委員会からの提言を真摯に受け止め、本事案の原因として指摘された「コンプライアンス意識の欠如」、「牽制組織の不在」、「行き過ぎたお客さま第一主義」、「事業ポートフォリオの変化(お客さまの多様化)に対する契約・コンプライアンス面の知識不足」を抜本的に改善するための再発防止策を速やかに実施してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、グリーンエネルギー事業部門の減少により、392億34百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

売上高は、グリーンエネルギー事業部門やエネルギー部門の増加により、379億62百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

(その他の事業)

受注高は、35億87百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

売上高は、29億84百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて70億63百万円減少し、1,122億65百万円となりました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて73億25百万円減少し、395億51百万円となりました。これは主に工事未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて２億61百万円増加し、727億13百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年５月12日に公表した、2027年３月期の連結業績予想については変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,687	9,794
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	49,873	43,020
電子記録債権	574	86
有価証券	130	122
未成工事支出金	1,444	1,538
材料貯蔵品	1,520	1,278
その他	3,762	4,324
流動資産合計	66,994	60,165
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,033	9,432
機械・運搬具（純額）	7,079	6,837
土地	8,600	8,575
その他（純額）	692	1,215
有形固定資産合計	26,406	26,061
無形固定資産		
のれん	17	1,037
顧客関連資産	1,097	992
その他	913	1,042
無形固定資産合計	2,028	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	18,341	17,389
退職給付に係る資産	1,227	1,218
その他	4,315	4,346
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	23,866	22,936
固定資産合計	52,301	52,070
繰延資産		
社債発行費	33	29
繰延資産合計	33	29
資産合計	119,329	112,265

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,211	5,867
電子記録債務	9	－
短期借入金	8,818	9,818
未払法人税等	2,994	798
契約負債	3,512	3,392
完成工事補償引当金	64	62
工事損失引当金	718	404
その他	5,763	2,700
流動負債合計	31,093	23,045
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,315	4,613
退職給付に係る負債	4,372	4,258
その他	2,095	2,634
固定負債合計	15,783	16,506
負債合計	46,877	39,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,722	3,747
利益剰余金	61,365	62,099
自己株式	△79	△61
株主資本合計	67,889	68,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,728	4,114
為替換算調整勘定	△166	△66
その他の包括利益累計額合計	4,562	4,047
純資産合計	72,452	72,713
負債純資産合計	119,329	112,265

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	34,283	40,924
売上原価		
完成工事原価	29,426	34,284
売上総利益		
完成工事総利益	4,856	6,640
販売費及び一般管理費	3,676	4,192
営業利益	1,180	2,447
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	176	204
為替差益	270	－
その他	8	25
営業外収益合計	491	268
営業外費用		
支払利息	113	136
デリバティブ評価損	8	40
匿名組合投資損失	150	－
為替差損	－	64
その他	9	8
営業外費用合計	281	250
経常利益	1,391	2,465
特別利益		
固定資産売却益	814	392
投資有価証券売却益	248	102
受取損害賠償金	－	139
その他	0	0
特別利益合計	1,063	635
特別損失		
固定資産除却損	1	1
その他	－	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	2,453	3,099
法人税、住民税及び事業税	727	598
法人税等調整額	236	606
法人税等合計	964	1,205
中間純利益	1,489	1,894
親会社株主に帰属する中間純利益	1,489	1,894

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,489	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,596	△613
為替換算調整勘定	△405	99
その他の包括利益合計	1,191	△514
中間包括利益	2,680	1,379
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,680	1,379

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）セグメント・部門別受注高・売上高及び次期繰越工事高

セグメント・部門等		前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減 （△は減少）	
		金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減率 （%）
受注高	グリーンエネルギー事業部門	10,214	19.9	1,963	4.6	△8,250	△80.8
	エネルギー部門	26,724	51.8	27,591	64.5	867	3.2
	原子力部門	11,524	22.4	9,635	22.5	△1,889	△16.4
	その他	56	0.1	43	0.1	△12	△22.2
	設備工事業	48,519	94.2	39,234	91.7	△9,285	△19.1
	その他の事業	3,024	5.9	3,587	8.4	563	18.6
	セグメント計	51,543	100.1	42,821	100.1	△8,722	△16.9
	差異調整額	△0	△0.1	△22	△0.1	△22	－
	合計	51,543	100.0	42,799	100.0	△8,744	△17.0
売上高	グリーンエネルギー事業部門	3,216	9.5	6,347	15.6	3,131	97.3
	エネルギー部門	20,716	60.4	23,612	57.7	2,896	14.0
	原子力部門	7,237	21.1	7,874	19.2	636	8.8
	その他	156	0.5	128	0.3	△28	△18.3
	設備工事業	31,327	91.5	37,962	92.8	6,635	21.2
	その他の事業	2,956	8.6	2,984	7.3	28	1.0
	セグメント計	34,283	100.1	40,947	100.1	6,663	19.4
	差異調整額	△0	△0.1	△22	△0.1	△22	－
	合計	34,283	100.0	40,924	100.0	6,641	19.4
次期繰越工事高	グリーンエネルギー事業部門	64,361	46.4	63,564	43.2	△797	△1.2
	エネルギー部門	51,968	37.5	62,448	42.5	10,479	20.2
	原子力部門	21,405	15.4	19,776	13.5	△1,629	△7.6
	その他	213	0.2	57	0.1	△156	△73.3
	設備工事業	137,949	99.5	145,846	99.3	7,896	5.7
	その他の事業	732	0.5	959	0.7	227	31.1
	セグメント計	138,681	100.0	146,806	100.0	8,124	5.9
	差異調整額	－	－	－	－	－	－
	合計	138,681	100.0	146,806	100.0	8,124	5.9

（注）　第１四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「グリーンエネルギー事業部門」における「バイオマス事業部」と、「エネルギー部門」における「O&M事業部」を統合し、「グリーンエネルギー事業部門」に「O&Mエンジニアリング事業部」を新設しております。なお、前中間連結会計期間においては、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（２）市場別受注高・売上高及び次期繰越工事高

市場等		前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減 （△は減少）	
		金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減率 （％）
受注高	電力市場	19,415	37.8	26,728	62.5	7,312	37.7
	一般産業・その他市場	19,760	38.3	12,047	28.1	△7,713	△39.0
	再生可能エネルギー関連市場	12,367	24.0	4,045	9.5	△8,322	△67.3
	差異調整額	△0	△0.1	△22	△0.1	△22	－
	合計	51,543	100.0	42,799	100.0	△8,744	△17.0
売上高	電力市場	17,464	51.1	20,781	50.8	3,316	19.0
	一般産業・その他市場	11,707	34.1	12,195	29.8	488	4.2
	再生可能エネルギー関連市場	5,112	14.9	7,970	19.5	2,858	55.9
	差異調整額	△0	△0.1	△22	△0.1	△22	－
	合計	34,283	100.0	40,924	100.0	6,641	19.4
次期繰越工事高	電力市場	53,717	38.7	61,887	42.1	8,169	15.2
	一般産業・その他市場	27,610	19.9	27,573	18.8	△36	△0.1
	再生可能エネルギー関連市場	57,353	41.4	57,344	39.1	△8	△0.0
	差異調整額	－	－	－	－	－	－
	合計	138,681	100.0	146,806	100.0	8,124	5.9